

2017年度（平成29年度）

事業報告

自2017年4月1日

至2018年3月31日



目次

I. 法人の概況.....	1
1. 設立年月日.....	1
2. 定款に定める目的.....	1
3. 定款に定める事業内容.....	1
4. 所轄行政庁に関する事項.....	1
5. 会員の状況.....	1
6. 主たる事務所.....	1
7. 役員等に関する事項.....	2
8. 職員に関する事項.....	3
9. 許認可に関する事項.....	4
10. 組織図.....	4
II. 2017年度の主な取り組み（概況）.....	5
III. 具体的な事業実施内容.....	8
1. 「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開.....	8
基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う.....	8
基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する.....	17
基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する.....	24
基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する.....	26
基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う.....	27
2. <第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応.....	29
(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する.....	29
(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする.....	38
(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる.....	39
(4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する.....	40
(5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する.....	40
IV. 総務事項.....	41
1. 人 事.....	41
2. 会 議.....	42
V. 法人の課題.....	43
VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要.....	44
VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項.....	44

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	208団体 264口	0団体 1口減少

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

<理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	末永 安生	常勤	
理事	山村 晋一	常勤	総務部長委嘱
理事	梅川 智也	常勤	観光政策研究部長委嘱 照査担当
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光地域研究部長委嘱 情報公開推進担当
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会理事長
理事	中村 裕	非常勤	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティツーリズム専門学校校長
理事	内田 貴	非常勤	東京大学名誉教授／早稲田大学特命教授 一般財団法人民事法務協会理事長 森・濱田松本法律事務所客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教新座中学校高等学校校長 学校法人立教学院理事
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル代表取締役社長 株式会社椿館代表取締役会長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	栗原 茂夫	非常勤	一般財団法人日本健康開発財団代表理事理事長

<評議員>18名

氏名	現職
青山 佳世	フリーアナウンサー
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社代表取締役会長
井本 博幸	元株式会社 JTB 専務取締役
大西 賢	日本航空株式会社取締役会長
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
川西 孝雄	株式会社ジェーシービー取締役会長
久保 成人	公益社団法人日本観光振興協会理事長
小林 清	元帝京大学教授
小林 哲也	株式会社帝国ホテル取締役会長
佐藤 義正	元一般社団法人日本旅館協会会長
志村 格	一般社団法人日本旅行業協会理事長
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
平林 博	公益財団法人日印協会理事長 元駐仏・駐印大使
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	株式会社 JTB 相談役
松山 良一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
溝尾 良隆	立教大学名誉教授

<専門委員>13名

氏名	現職
家田 仁	政策研究大学院大学教授
小田切 徳美	明治大学農学部教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学教授 国際連携部長 アジア地域研究連携機構長
澤 功	旅館 澤の屋主人 観光カリスマ
下地 芳郎	琉球大学観光産業科学部教授
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院農学研究院教授
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長・教授 北海道大学大学院観光創造専攻教授
根本 敏則	敬愛大学経済学部教授
村上 和夫	立教新座中学校高等学校校長 学校法人立教学院理事
守口 剛	早稲田大学商学学術院 教授
安島 博幸	立教大学名誉教授 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

8. 職員に関する事項

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部 観光地域研究部 観光経済研究部	19名	13.1年
観光文化情報センター (図書館含む)	4名	14.0年
総務部	7名	12.1年
合計	30名	13.0年

※博士号取得退職者1名、育児退職者2名含む(小数点第2位四捨五入)

<参考:2017年度の職員数推移>

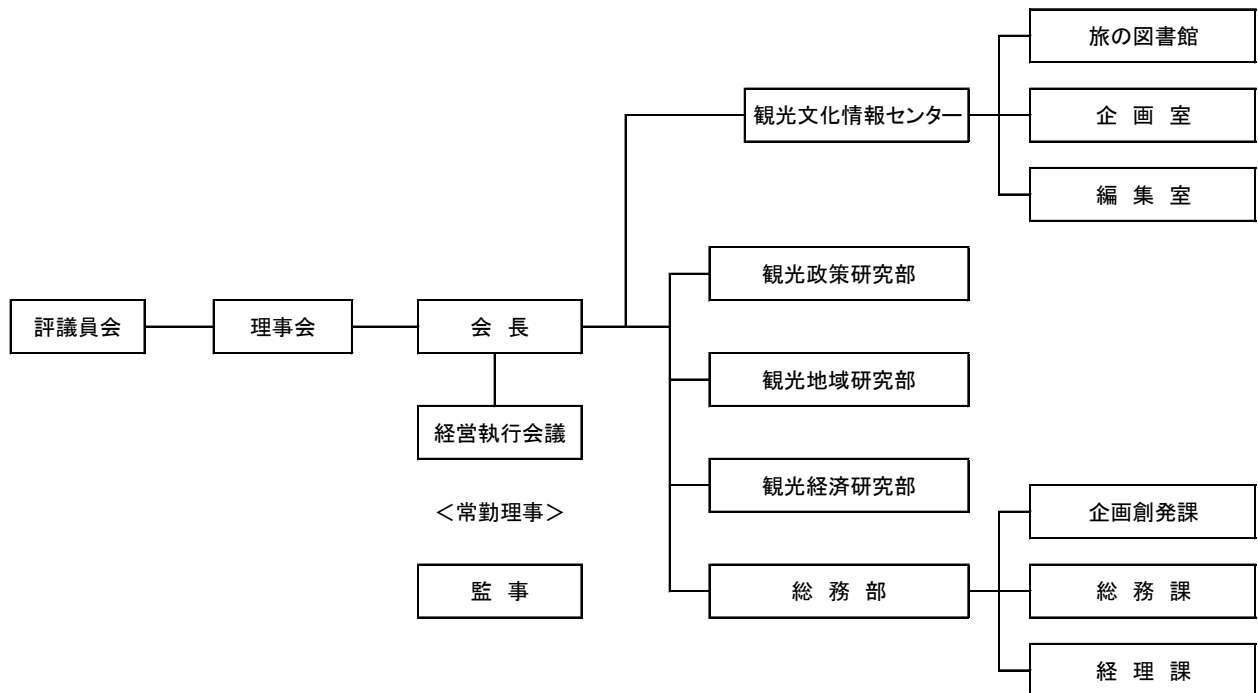
- ・新規採用による増員2名、退職による減員3名。

9. 許認可に関する事項

特になし

10. 組織図

組織体制の変更はございません。



II. 2017年度の主な取り組み（概況）

2017年度は「長期経営計画（2013年度～2021年度）」<'22ビジョン>の中間期にあたる「第二次中期経営計画（2016年度～2018年度）」の2年目になります。

今中計1年目の2016年度は、文部科学省からの科学研究費補助金取扱規程に規定する研究機関への指定、「日本交通公社ビル」の竣工及び移転、「旅の図書館」のリニューアルオープン、国連世界観光機関（UNWTO）の寄託図書館の認定等、当財団にとって新たなスタートを切った年となりました。

今年度は、前年度に芽吹いた取り組みを着実に育て、定着させることを目的に諸活動に取り組んでまいりました。特に、公的資金による研究の開始、研究員の博士号取得や論文の執筆など、学術研究機関としての活動の定着に意欲的に取り組んだほか、「日本交通公社ビル」の機能を活用して各種研究会やセミナー・シンポジウムを実施し、「観光研究プラットフォーム」としての活動を展開してまいりました。

具体的には、以下の5点を念頭に事業を展開してまいりました。

- ① 「学術研究機関」としての活動の定着
- ② 実践的な研究活動の推進
- ③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開
- ④ 研究員一人ひとりの自律性の向上
- ⑤ 「創発的組織」に進化するための組織づくり

① 「学術研究機関」としての活動の定着

2016年4月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関に指定されたことを受けて、九州産業大学との連携により公的研究費を申請し、2017年度から研究を開始し、成果の一部を学会で発表しました。その他、次期公的研究費採択に向けて他大学との連携による計4件の申請を行いました。

また、自主研究等の成果を取りまとめた査読論文の執筆に取り組み、7件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されることとなりました。

② 実践的な研究活動の推進

社会的な観光振興への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等の提言を目指した実践的な研究分野や先端的な研究分野を含めた基礎研究分野、合計16件の自主研究に取り組みました。受託調査事業においては、自主研究の成果を活用した事業を中心に、観光庁をはじめとする中央省庁や地方公共団体等、合計40件の調査研究事業に取り組みました。こうした、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』をはじめ、当財団ホームページ等の媒体を通じて積極的に発表しました。

また、2014年度からスタートした5つの独自調査については、さらに調査内容を充実させつつ、継続実施し、これらの調査結果を『旅行年報2017』や「旅行動向シンポジウム」を通して広く社会に発信しました。

③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開

調査研究機能と旅の図書館機能を併設した「日本交通公社ビル」を活用して、「観光研究プラットフォーム」としての役割を強く意識した様々な活動を展開してまいりました。研究活動としては、国内外の観光研究者や実務者、行政担当者等と各種研究会を開催し、知見の交流を図りました。また、旅の図書館では大学のゼミ等の受け入れを積極的に行い、創造的な学習の場として活用を推進しました。

また当財団主催のセミナー・シンポジウムとして、7月には「観光地経営講座」、10月には「旅行動向シンポジウム」を開催したほか、「たびとしょ Cafe」を4回実施しました。

④ 研究員一人ひとりの自律性の向上

2017年度は研究員が自発的に取り組む能力向上を支援するための「博士号取得支援」や「博士課程研究休職」制度などを活用した2名の研究員が博士号を取得しました。また、研究員の多様な働き方を支援するため、2017年度は「在宅勤務制度」を試行的に導入し、2018年度に正式導入することとしました。さらに、研究員の地方自治体での現地駐在や官公庁への派遣制度を検討、仕組みづくりを行いました。また、学術研究機関にふさわしい評価制度の検討を開始し、2018年度は労使委員会を設け、制度改定に向けて議論を深めてまいります。

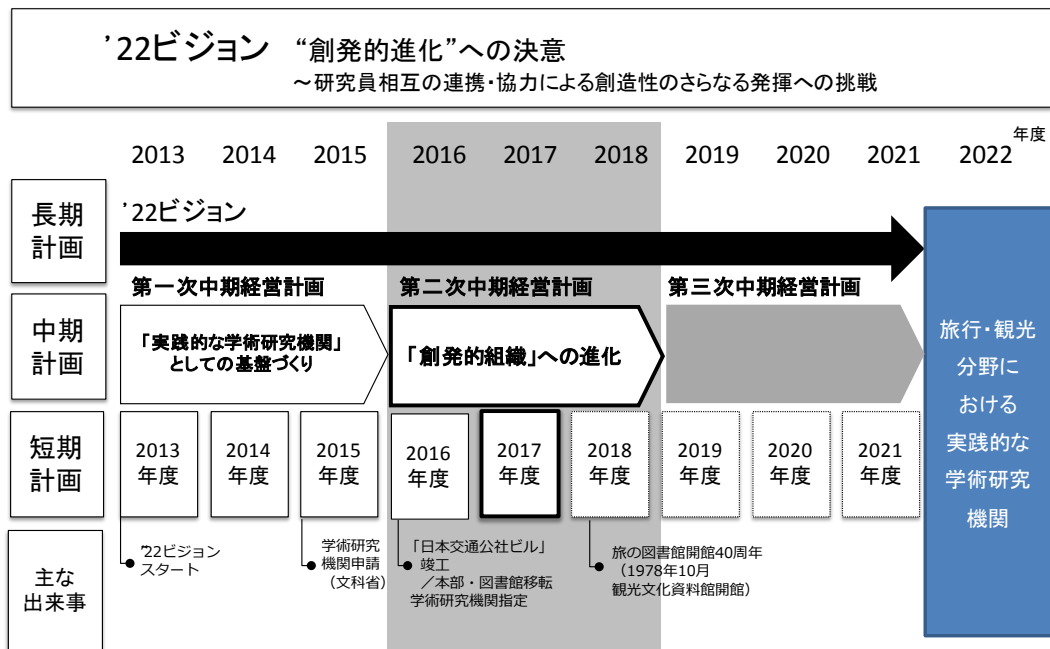
⑤ 「創発的組織」に進化するための組織づくり

全研究員の協働執筆による『旅行年報2017』は、観光の今日的課題に応じて構成を見直すとともに研究員間の議論を深め、内容の拡充を図りました。そしてその成果を「旅行動向シンポジウム」にて発表しました。

また、全研究員が参加する「研究会議」を開催し、研究員同士が現在取り組んでいる研究課題について活発な意見を取り交わし、相互理解を深めました。

'22 ビジョン策定時から5年が経過し、折返し地点を過ぎたところです。この間には、想定よりも早い科学研究費助成事業学術研究機関への指定や、「日本交通公社ビル」への移転等がありました。このような変化に対応するために、改めて事業規模や事業バランスを検討し、2018年度に策定する次期中期経営計画に反映をいたします。

図: 「'22ビジョン」スケジュール (2017 年度版)



III. 具体的な事業実施内容

1. 「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開

今年度においては、「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開として、以下の取り組みを進めました。

「'22 ビジョン」5つの基本方針

基本方針 1. 観光分野を代表する研究機関として、積極的な政策提言を行う。

基本方針 2. 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する。

基本方針 3. 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する。

基本方針 4. 職員一人ひとりが自立して協働する。

基本方針 5. 公益財団法人としての安定的な運営を行う。

基本方針 1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

「実践的な学術研究活動」を推進するため以下の4つの施策を進めます。

特に、自主研究や論文発表等の学術研究活動を推進するとともに、公益財団法人として、研究に関する取り組みや成果等の積極的な発信に努めます。

(1) 観光分野における学術的研究活動の推進

2016年4月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関として指定されたことから、学術的研究活動を一層推進してまいりました。

公的研究費獲得に向けて財団独自、あるいは他大学と連携しながら申請を行った結果、九州産業大学と共同で申請した研究課題が1件採択され、公的研究を開始し、研究成果を学会で発表しました。受給にあたっては、適切な研究費の執行のために各種教育を実施したほか、内部監査等を着実に実施しました。2018年度に向けても他大学と共同で計4件の申請を行いました。

また、学術論文の執筆に取り組み、7件の学術論文（査読論文）が学会誌等に掲載されることとなりました。

<公的研究費採択>

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究

研究期間： 平成29年度～31年度

代表者： 九州産業大学 室岡 祐司

研究分担者： 主任研究員 牧野 博明、九州産業大学 横山 秀司

交付額： 1,326千円

<査読付き論文>

論文名: 1933年都市計画法改正による観光町村への法定都市計画の敷衍の特異性

発表者: 研究員 西川 亮

掲載誌: 日本建築学会計画系論文集 2017年6月 第82巻 第736号

学会名: 日本建築学会

論文名: 観光客を収受対象とする地域の協力金制度の導入効果と課題

発表者: 観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生

掲載誌: 日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』第14巻第1・2合併号
(2018年3月発刊予定)

学会名: 日本経済政策学会

論文名: 戦前の別府市における都市計画に関する研究

発表者: 研究員 西川 亮

掲載誌: 日本建築学会計画系論文集 2017年10月 第82巻 第740号

学会名: 日本建築学会

論文名: 西山卯三による観光地計画論に関する研究 -1930年代から1960年代までを対象として-

発表者: 研究員 西川 亮

掲載誌: 日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.52, No.3

学会名: 日本都市計画学会

論文名: 持続可能性指標を活用した観光地管理に関する実践的研究 -奥日光をケースとして-

発表者: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子、
研究員 門脇 茉海

掲載誌: 日本造園学会 ランドスケープ研究 10巻

学会名: 日本造園学会

論文名: 観光施設における割引券を利用したイールド・マネジメントの可能性

発表者: 観光政策研究部次長・主席研究員 山田 雄一、主任研究員 外山 昌樹

掲載誌: 日本国際観光学会 日本国際観光学会論文集 第25号

学会名: 日本国際観光学会

論文名: 日本の「観光地経営」に関連する概念の変遷および海外における類似概念との比較
発表者: 主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 吉谷地 裕、観光政策研究部次長・主席研究員 山田 雄一
掲載誌: 日本国際観光学会 日本国際観光学会論文集 第 25 号
学会名: 日本国際観光学会

<発表論文>

論文名: (総説) 観光のグローバル化に対する農山村自治体の意識
発表者: 次長・主席研究員 吉澤 清良、主任研究員 吉谷地 裕、主任研究員 菅野 正洋
掲載誌: 「森林科学」No.82
学会名: 日本森林学会

<国内学会等での発表>

論文名: 観光地に対する継続的な再来訪意向の促進要因
発表者: 主任研究員 外山 昌樹
学会名: 日本マーケティング・サイエンス学会研究大会

論文名: 熊本地震における旅行者のリスク認知と九州旅行実施への影響に関する分析
発表者: 主任研究員 牧野 博明、(共同発表者 九州産業大学 横山秀司、室岡祐司)
学会名: 日本観光研究学会第 32 回全国大会

論文名: 割引券のオフ対策効果についての検証
発表者: 次長・主席研究員 山田 雄一
学会名: 日本国際観光学会

論文名: 沖縄県における持続可能な観光のためのローカルルールの実態
発表者: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄
学会名: 林業経済学会 2017 年秋季大会

論文名: 沖縄における観光事業者の連携によるローカルルールの現状と課題
発表者: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄
学会名: 第 129 回日本森林学会大会

論文名: 富士山における登山者モニタリング調査
発表者: 主任研究員 中島 泰
学会名: 第 129 回日本森林学会大会

(2) 研究員の専門性強化

2014年度に博士後期課程に入学した2名について、博士号が授与されました。
また、2017年度は、引き続き1名の研究員が博士課程に在籍しています。

<博士号取得>

論文名：自治体における観光自主財源の導入に関する研究
取得者名：観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生 (博士 (観光科学))
大学名：首都大学東京大学院 博士後期課程
(都市環境科学研究科都市環境科学専攻観光科学域)

論文名：観光地都市計画に関する研究
取得者名：研究員 西川 亮 (博士 (工学))
大学名：東京大学大学院 博士後期課程 (工学系研究科 都市工学専攻)

<博士号取得支援制度対象者>

在学者名：主任研究員 外山 昌樹
大学名：筑波大学大学院 博士後期課程
(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

(3) 国際化の推進

APTA (アジア太平洋観光学会) 第23回年次国際大会に参加したほか、台湾輔仁大学教授の蘇哲仁氏をお招きし、「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」を開催したほか、オーストラリア・クイーンズランド大学の Monica Chien 先生との研究交流会を開催しました。

また、2017年度、第四期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究情報の交換等を進めており、11月には「日韓国際観光カンファレンス 2017」をソウルで開催し、会長以下研究員が参加し研究発表を行いました。

<日韓国際観光カンファレンス 2017 の概要>

発表 1	日本における DMO の最新動向 公益財団法人日本交通公社 次長・主席研究員 山田 雄一
発表 2	連休が観光需要に及ぼす影響 韓国観光文化観光研究院 副研究委員 パク・サンゴン氏
発表 3	日本における観光資源の評価方法について 公益財団法人日本交通公社 次長・主席研究員 吉澤 清良
発表 4	冬季オリンピック開催成功要因及び平昌観光戦略 韓国観光文化観光研究院 研究委員 ユ・ジユン氏

(4) 情報発信機能の強化

① 機関誌『観光文化』を通じた情報発信

機関誌『観光文化』では、2017年度は「外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには」「DESTINATION・マネジメントの潮流」「持続可能な観光」「人生に旅を！ 節目旅行ノススメ」の4つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

<2017年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

(敬称略/役職等は掲載時/当財団研究員は役職のみ記載)

○第233号(2017年4月発行)

巻頭言：市民とともに進める飛騨高山ブランドの確立 (高山市長 國島 芳明)

特集：外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには

1 訪日外国人消費と地域の経済効果向上のとらえ方 (主任研究員 柿島 あかね)

コラム 域内人材活用における参考事例 旅館における離職率低下と生産性向上に関する取り組み ～湖楽おんやど 富士吟景の事例～

2 インバウンド先進観光地の動向と施策の変遷 (主任研究員 柿島 あかね)

事例1 広島県廿日市市(宮島)

事例2 山梨県富士河口湖町

事例3 岐阜県高山市

3 地域資源を活かした訪日外国人消費促進

事例紹介1【食】飲食サービスの利便性拡大 (研究員 外山 昌樹)

事例紹介2【宿泊】ラグジュアリー層をターゲットとした誘客戦略
(研究員 川村 竜之介)

事例紹介3【交通】個人客の誘致と消費を促す「周遊パス」
(主任研究員 川口 明子)

事例紹介4【買い物】商店街における外国人観光客の消費促進
(研究員 川村 竜之介)

事例紹介5【体験】ナイトライフの魅力創出 (研究員 外山 昌樹)

4 インタビュー 外国人の目から見た日本の地域資源活用の可能性
(ステファン・シャウエッカー)

・特集テーマからの視座

インバウンドの経済効果事例の読み方 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
観光研究レビュー

1 韓国の観光政策「観光ドゥレ事業」について
(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

2 「フィリピンの観光政策と観光研究に関する勉強会」開催報告
(主任研究員 菅野 正洋)

連載Ⅰ 私の研究と観光 あらためて考える「観光は人との出会い」
(北海道大学 観光学高等研究センター センター長・教授 西山 徳明)

連載Ⅱ わたしの1冊 『Lonely Planet Japan』 (旅館澤の屋 館主 澤 功)

○第 234 号 (2017 年 7 月発行)

巻頭言：観光地には「稼ぐ力」と「持続可能な運営力」の総合力強化が必要

(琉球大学観光産業科学部長・教授 下地 芳郎)

特集 デスティネーション・マネジメントの潮流

- 1 海外の学術研究分野におけるデスティネーション・マネジメントの概念の変遷
(主任研究員 菅野 正洋)
 - 2 観光需要とデスティネーション・マネジメント (主任研究員 牧野 博明)
 - 3 MICEとデスティネーション・マネジメント (主任研究員 守屋 邦彦)
 - 4 コミュニティとデスティネーション・マネジメント (主任研究員 岩崎 比奈子)
 - 5 米国におけるデスティネーション・マネジメント制度
(CIVITAS 社 社長兼 CEO John Lambeth)
 - 6 我が国におけるエリアマネジメント制度の進展と今後の課題
(法政大学 現代福祉学部 教授 保井 美樹)
- ・特集テーマからの視座 デスティネーション・マネジメントの理想と実践での現実
(次長・主席研究員 山田 雄一)

観光研究レビュー

- ・観光資源の評価に関する研究 ～“特別地域観光資源”の魅力と評価について
(研究員 門脇 茉海)

活動報告

第 8 回たびとしょ Cafe を開催 (旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

連載 I 私の研究と観光 観光と農村再生論

(明治大学農学部 教授 小田切 徳美)

連載 II わたしの 1 冊 『ローマ人の物語』塩野七生著 新潮文庫全 43 巻

(国際教養大学 アジア地域研究連携機構 機構長 教授 熊谷 嘉隆)

○第 235 号 (2017 年 10 月発行)

巻頭言：持続可能な取組に不可欠な『笑顔』の理由

(沖縄文化芸術振興アドバイザー・南島詩人 平田 大一)

特集 持続可能な観光

1 座談会 旅と持続可能性

(北海道博物館館長 石森 秀三
フリーアナウンサー 青山 佳世
紀行作家 シェルパ 斎藤)

2 世界の潮流 持続可能な観光国際年における各地の取り組み

(主任研究員 中島 泰)

3 事例報告 現場に学ぶ解決力

ケース 1 知床 自然保護地域における持続可能な観光

(公益財団法人知床財団 秋葉 圭太)

ケース 2 奥入瀬 通過型観光から滞在型観光への転換

(NPO 法人奥入瀬自然観光資源研究会 代表 河井 大輔)

ケース 3 海女文化 伝統産業とサステイナブルツーリズム

～海女文化から学ぶ環境伝統知～

(和歌山大学 観光学部教授 加藤 久美)

ケース 4 綾町 地域の産業・人々の生活文化そのものが観光資源

(宮崎県綾町 ユネスコエコパーク推進室 曾我 傑)

ケース 5 南城市 地元住民が主体となった資源の活用と保全

(南城市 企画部 観光商工課 喜瀬 斗志也)

ケース 6 座間味村 島の健康診断プロジェクトー沖縄県座間味村を例に

(主任研究員 中島 泰)

ケース 7 恩納村「世界一サンゴにやさしい村」を目指す恩納村

(株式会社サスチュア 代表取締役 山岸 豊)

ケース 8 真喜屋 真喜屋の滝の保全と利用

(がじゅまる自然学校 代表 小林 政文)

・特集テーマからの視座 持続可能を考える

(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

観光研究レビュー1

第 23 回 APTA 年次国際会議参加報告

(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

活動報告

第 9 回たびとしょ Cafe を開催 (旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

連載 I 私の研究と観光 「モノからコト」の時代の、旅と観光

(早稲田大学 商学学院 教授 守口 剛)

連載 II わたしの 1 冊 『風景学入門』中村良夫著

(跡見学園女子大 観光コミュニティ学部 教授 安島 博幸)

○第 236 号 (2018 年 1 月発行)

巻頭言：リアリティの逆襲 ～『旅』世界の再構築に向けて～

(政策研究大学院大学 教授/東京大学名誉教授 家田仁)

特集 人生に旅を！節目旅行ノススメ

1 プロローグ 今なぜ節目旅行なのか (主任研究員 牧野 博明)

2 座談会：節目旅行を考える 節目旅行の「これまで」と「これから」

(旅の文化研究所 研究主幹 山本志乃

獨協大学外国語学部交流文化学科 教授 山口誠

(株) JTB コミュニケーションデザイン 常務取締役 大塚雅樹

(株) JTB 首都圏 マーケットビジネス推進センター 仕入販売課長 細川典子

会長 末永安生

理事・観光政策研究部長 梅川智也)

3 市場調査 節目旅行の消費者意識と参加実態

～人々は、どのような人生の節目に旅行をしているのか～

(主任研究員 吉谷地裕)

4 事例 地域にみる節目旅行の取り組み

～節目旅行と地域資源の接点を分かりやすく伝える～

事例 1 三重県鳥羽市 真珠婚で人生の 1 ページに刻まれる観光地に

(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

事例 2 島根県出雲地方 「縁結び」で旅行者とご縁が生まれる観光地

(主任研究員 柿島 あかね)

事例 3 四国遍路 「人生の節目」の舞台を、世界に・次世代につなげる

(主任研究員 吉谷地 裕)

事例 4 沖縄県 『南国おきなわ』で過ごす特別な体験

(主任研究員 牧野 博明)

・特集テーマからの視座 節目旅行による旅行需要の創出と地域振興

(主任研究員 牧野 博明)

観光研究レビュー

・台湾におけるインバウンド政策の現状と課題

「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」より

(観光文化情報センター企画室 清水愛)

活動報告

第 10 回たびとしょ Cafe を開催 (旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

連載 I 私の研究と観光 ネット通販の買物観光への影響

(敬愛大学 経済学部 教授 根本敏則)

連載 II わたしの 1 冊 『集落の教え 100』原広司著

(東京大学大学院工学系研究科 教授 西村幸夫)

② ホームページによる情報発信の向上

当財団の研究成果を社会に対して発信するツールとして、積極的にホームページを運用しました。具体的には、当財団ホームページの「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物の PDF 公開を行いました。

2017 年度のホームページページビュー (PV) 数は、484,617PV となりました (2016 年度は 472,851PV)。

メールニュース会員数は、現在 1,323 名となりました (2017 年度末 1,216 名)。

③ 「日本交通公社ビル」ギャラリーにおける研究成果の展示

「日本交通公社ビル」エントランスのギャラリーでは、四半期毎に研究活動や研究成果の一部を紹介しています。4 月からは「温泉まちづくり研究会－9 年間の歩み－」を、7 月からは「インバウンド市場の動向に関する研究」を、10 月からは「国立公園と観光」を、1 月からは「旅の図書館が誇る蔵書のすべて」を展示しました。

④ 「観光研究・調査相談窓口」の充実

2017 年度は、観光研究・調査相談窓口を通して 212 件の相談に対応しました (2016 年度は 121 件)。内訳は、行政 19 件、公的機関 5 件、大学・学生 32 件、マスコミ 35 件、民間 62 件、その他・個人 35 件でした。

⑤ POD 出版による当財団刊行物の発行

当財団が直接発行する刊行物については、2015 年度にインターネットによる流通を中心としたプリント・オン・デマンド出版 (以下、POD 出版) による発行方針とし、2017 年度は『観光文化』『温泉まちづくり温泉地価値創造 2016 年度 温泉まちづくり研究会 総括レポート～日本の温泉地、温泉旅館の将来を考える～』『観光地づくりオーラルヒストリー』『平成 29 年度観光地経営講座講義録』を刊行しました。2017 年度の POD 出版の販売冊数は 542 冊でした。

さらに、未だ POD 化がおこなえていなかった過去の出版物の POD 化を進め、173 冊を POD 化しました。

また、引き続き自治体や図書館等の約 3 千個所に対し『観光文化』『旅行年報』等の刊行物を送付し、ご活用いただいています。

基本方針 2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

自主研究等を通して生まれた地域との協働事業や、当財団が行ってきた調査研究成果等の整理・発信として、以下の3つの施策を中心に、積極的に推進します。

(1) 地域や大学等研究機関と協働した事業のとりまとめと発信

自主研究等を通して、「秋田県藤里町」「沖縄県座間味村」「株式会社日本政策投資銀行 (DBJ)」「九州産業大学」「国際教養大学」といった、観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、各種事業を推進しました。

本中期経営計画期間を中心に取り組んだ協働事業等については、今後ホームページや機関紙『観光文化』等を通して発信します。

(2) 調査研究成果や他の事例等のとりまとめと発信

当財団が長年に渡って積み重ねてきた調査・研究実績（報告書等）については、2014年度から継続して取り組み、2017年度は157件、累計で1,416件のデータベース化・電子化が進みました。また、過去10年間の自主研究報告書の公開に向けて、公開可能な報告書の選定を行いました。今後は、当財団の実績や代表的な取り組み等として公開を進めていくとともに、受託事業の報告書についても、公開の可否等を慎重に確認しながら検討を進めていく予定です。

(3) 外部研究者、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワーク強化

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を通して外部研究者や実践者等とのネットワークの拡充に取り組みました。

① 大学での講義

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）を実施しました。

<2017年度における各大学で実施した講義・講座>

・ 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり（寄付講座）	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（兼任講師） 次長・主席研究員 吉澤 清良（ " ） 主任研究員 守屋 邦彦（ " ） 主任研究員 後藤 健太郎（ " ）
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

- ・ 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義Ⅳ 沖縄の観光振興実践論 (寄付講義)	理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄 (非常勤講師) 課長・主任研究員 相澤 美穂子 (") 主任研究員 菅野 正洋 (") 主任研究員 中島 泰 (") 主任研究員 五木田 玲子 (") 研究員 門脇 菜海 (") 研究員 伊豆 菜津美 (")
----------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ・ 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義Ⅰ サービス工学特別演習Ⅰ	理事・観光政策研究部長 梅川 智也 (客員教授)
サービス工学特別講義Ⅰ	観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生 (非常勤講師) 主任研究員 川口 明子 (")

- ・ 杏林大学 外国語学部

観光地理学 観光政策・行政論	次長・主席研究員 吉澤 清良 (非常勤講師)
-------------------	------------------------

- ・ 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明 (非常勤講師)
-------	---------------------

② 大学、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

【福岡大学・福岡大学産学連携協議会】福岡大学産学連携フォーラム 「訪日外国人の旅行動向と消費を地域の活性化に活かすには」 (会長 末永 安生)
【立教大学観光研究所】2017年度「観光地経営専門家育成プログラム」 「観光地経営とイノベーション」講師 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【愛媛大学】法文学部「観光政策論」講義 (次長・主席研究員 山田 雄一)
【台湾国立高雄応用科技大学】台日地方観光論壇 講演 「日本における観光による地方創生の現状」 (主任研究員 守屋 邦彦)
【和歌山大学】観光学部「観光空間設計論」ゲストスピーカー 「現代の観光計画を考える～」 (主任研究員 後藤 健太郎)
【高知大学】こうち観光カレッジ 講義 「観光地域デザイン」 (主任研究員 後藤 健太郎)

<国>

【環境省】自然環境研修「利用のあり方 (エコツーリズム)」 講義 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

- 【九州財務局大分財務事務所】おおいた活性化フォーラム 基調講演
「訪日市場の変化と経済効果向上への課題」 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【総務省自治大学校】自治大学校「データ分析演習」 講義 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【九州経済産業局】「観光×IoT×知財」シンポジウム 講演
「地域振興のための観光地マーケティングとマネジメント」
(次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【国土交通省 国土交通政策研究所】政策課題勉強会 講演
「沖縄における持続可能な観光の推進—具体的なケースを例に」 (主任研究員 中島 泰)

<都道府県・市区町村>

- 【鳥羽市】鳥羽市漁業と観光の連携促進協議会 アドバイザー
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【別府市】別府市・入湯税学習会 講演
「温泉まちづくりの独自財源について」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【富士河口湖町】第二次観光立町推進基本計画策定 アドバイザー
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【秋田県】自然公園利活用推進会議 講演
「自然公園への誘客促進とインバウンド対策について」
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【岐阜県】岐阜県中部山岳国立公園活性化懇談会 アドバイザー
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【屋久島町】全国エコツーリズム大会 in 屋久島 コーディネーター
分科会3 環境保全と協力金「現状と協力金のあり方について考える」
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【小笠原村】小笠原陸域ガイド講習会 講演
「小笠原の自然ガイドに求められること」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【オンネトーの魅力創造委員会】オンネトーフォーラム 講演・パネリスト
「自然と地域を生かすこれからのツーリズム」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【上信越ふるさと街道協議会】上信越ふるさと街道協議会 講演会 講演
「上信越ふるさと街道のブランディング」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【秋田県】秋田県市町村未来づくり協働プログラム由利本荘市・にかほ市プロジェクト
アドバイザー検討会 アドバイザー (次長・主席研究員 吉澤 清良)
- 【湯沢市】観光・ジオパーク講演会 講演
「広域連携による観光誘客の促進」 (次長・主席研究員 吉澤 清良)
- 【鹿児島県】「明治日本の産業革命遺産」シンポジウム 基調講演・パネリスト
「ヘリテージツーリズムを通じた地域活性化」 (主任研究員 牧野 博明)

<各種団体・民間>

- 【公益社団法人日本観光振興協会】「観光経営トップセミナー」書籍 巻頭鼎談モデレーター
「真の『観光先進国・日本』へ向けて」～「観光経営トップセミナー」の意義と未来
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

- 【公益社団法人中津青年会議所】10月度公開例会 講演会 講演
「なぜ、広域観光連携が必要なのか」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【株式会社JTB コーポレートセールス】
平成29年度国際協力機構(JICA)北陸支部課題別研修 講演
「わが国の観光地経営の視点と実践」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【株式会社JTB コーポレートセールス】
平成29年度国際協力機構(JICA)東京課題別研修 講演
「わが国の観光地経営の視点と実践」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【一般社団法人愛知県観光協会】DMO等における観光地経営と財源確保セミナー 講演
「観光地経営と財源確保について」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【一般社団法人日本経済団体連合会】経団連経済情勢専門部会 講演
「訪日外国人の消費動向」 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【東京商工会議所】「旅行市場の展望と課題とは」 講演
「旅行市場の展望と課題とは」～『日本版DMOの目指すもの』
(次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【立川商工会議所】MICE戦略構想研究会 講演
「MICEと観光」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【北杜市雇用創造協議会】北の杜観光コーディネーター養成講座 講演
「観光マーケティングの必要と基礎」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【一般社団法人俱知安観光協会、一般社団法人ニセコプロモーションボード】
「観光税 みんなで考えよう」シンポジウム 基調講演
「ニセコ地域における観光税とは」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【一般社団法人全国地方銀行協会】地方創生に関する研究会 講演
「地域振興のための観光地マーケティング」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【一般社団法人秋田県観光連盟】定時総会 インバウンドに関する講演会
「秋田県におけるインバウンド受入環境の現状と今後の取り組みについて」
(次長・主席研究員 吉澤 清良)
- 【地域高規格道路大曲・鷹巣道路整備促進フォーラム実行委員会】
地域高規格道路大曲・鷹巣道路整備促進フォーラム 基調講演
「広域・地域間連携による観光ルート形成の意義」 (次長・主席研究員 吉澤 清良)
- 【ふるさと創生ニッポンおかみさん会】ふるさと創生ニッポンおかみさん会全国フォーラム
「商業・観光・移住の観点から地方のありかたを考える」パネリスト
(主任研究員 岩崎 比奈子)
- 【一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク】平成29年度くりはら観光塾 講演
「地方の観光地経営」 (主任研究員 岩崎 比奈子)
- 【二戸地域雇用創造協議会】観光業関連セミナー 講演
「地域の魅力を伝え、観光地域づくりを支える
「地域観光コンシェルジュ」に期待される役割とは」
「国の観光地域づくり政策の紹介「観光地経営」という考えについて」
(主任研究員 岩崎 比奈子)

【株式会社レックス・インターナショナル】 JICA 開発調査型技術協力プロジェクト エコツーリズム研修プログラム 講演 「エコツーリズムの商品化とエコツアーの価値」について	(主任研究員 菅野 正洋)
【東京商工会議所】「旅行市場の展望と課題とは」 講演 「訪日外国人の旅行動向」	(主任研究員 川口 明子)
【東京都ホテル旅館生活衛生同業組合】 A ブロック会 講演 「訪日外国人の旅行動向」	(主任研究員 川口 明子)
【沖縄経済同友会】 環境・農業・エネルギー委員会 講演 「沖縄における観光×環境の取り組み」	(主任研究員 中島 泰)
【一般社団法人沖縄観光の未来を考える会】 2018 年度通常総会・講演会 講演 「持続可能な観光 ～世界の潮流について～」	(主任研究員 中島 泰)
【特定非営利法人沖縄エコツーリズム推進協議会】 Eco-Okinawa 研究大会 パネリスト 第二分科会「持続可能な観光の推進に欠かせない仕組みとは」	(主任研究員 中島 泰)
【東京商工会議所】「旅行市場の展望と課題とは」 講演 「日本人旅行者の旅行動向」	(主任研究員 五木田 玲子)
【千葉市民活動支援センター】 まちなかボランティア養成講座 「千葉市のインバウンド観光とまちなかボランティアへの期待」	(主任研究員 吉谷地 裕)
【専門図書館協議会】 専門図書館協議会平成 29 年度全国研究集会第 2 分科会「私立図書館は今」 「私立図書館の役割と新たな可能性を考える～旅の図書館リニューアルへの挑戦」 (旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)	
【一般社団法人日本能率協会】 第 3 回文化財保存・復元技術展 特別講演会 講演 「文化財という観光資源を活用した“観光まちづくり”」	(研究員 門脇 茉海)
【一般社団法人 e-front】 平成 29 年度浦戸諸島里山里海プロジェクト最終報告会 講演 「浦戸の地域づくりに向けてー他地域の取組のご紹介」	(研究員 門脇 茉海)

③ 各種委員会への参画

< 国・独立行政法人 >

【内閣府】 赤坂迎賓館前新施設における飲食店等運営事業者選定に係る企画選定委員会 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)	
【文化庁】 東アジア文化都市選定協力者委員会 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)	
【経済産業省】 産業構造審議会地域経済産業分科会 臨時委員 (次長・主席研究員 山田 雄一)	
【独立行政法人国際観光振興機構】 日本政府観光局自主調査事業「有識者会議」 委員 (次長・主席研究員 山田 雄一)	
【内閣府】 RESAS 専門委員 (次長・主席研究員 山田 雄一)	
【観光庁】 テーマ別観光による地方誘客事業検討委員会 委員 (主任研究員 牧野 博明)	
【国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所】 「観光地の屋外公共空間の魅力に関する意見交換会」 講師 (主任研究員 中島 泰)	

<都道府県・市区町村>

【三重県】「三重テラス」運営にかかるアドバイザーボード 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【三重県】紀南中核的交流施設「里創人 熊野倶楽部」の検証にかかる有識者会議 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【北海道】北海道観光審議会「観光振興に係る新たな財源確保に向けた検討部会 委員	(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
【富士河口湖町】富士河口湖町観光統計確立委員会 委員	(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
【長野県】長野県観光審議会 委員	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【別府市】別府市みらい検討会議 委員	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【秋田県】「国道 105 号線大曲鷹巣道路」利活用促進検討会議 委員	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
【津久見市】津久見市中心部の活性化に関する検討委員会 委員	(主任研究員 吉谷地 裕)
【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員	(主任研究員 柿島 あかね)
【神奈川県】第 9 回かながわ観光大賞審査委員会 委員	(主任研究員 柿島 あかね)

<各種団体・民間>

【公益財団法人 東京観光財団】東京シティガイド検定委員会 委員	(会長 末永 安生)
【公益社団法人 日本観光振興協会】産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員	(会長 末永 安生)
【公益社団法人 日本観光振興協会】「観光に関する書籍の発刊」有識者会議 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【公益財団法人 群馬県観光物産国際協会】 「群馬県版 DMO マーケティングワーキンググループ会議」 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【公益社団法人 日本観光振興協会】観光立国推進協議会 DMO 専門部会 委員	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【公益財団法人中部圏社会経済研究所】「インバウンド観光研究会」 委員	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会】 第 13 回エコツーリズム大賞予備審査委員会 委員	(主任研究員 菅野 正洋)

④ 学会活動

【日本観光研究学会】 副会長	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【日本観光研究学会】 倫理委員	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
【日本観光研究学会】 総務委員	(主任研究員 守屋 邦彦)
【日本観光研究学会】 編集委員／国際化委員	(主任研究員 柿島 あかね)
【日本観光研究学会】 広報・IT 委員	(研究員 外山 昌樹)

⑤ 寄稿等

- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年5月1日号
「変動の波に足をすくわれないために」 (前会長 志賀 典人)
- 【日本観光研究学会】『観光研究』No.29-2
「観光先進国」に向けた地域のこれから
ー世界が訪れたいくなる観光地づくりは可能なのかー
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【全国町村会】『町村週報』第2998号 巻頭コラム
「旅」、そして「旅行」の効用を考える (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【群馬県町村会】広報『群馬自治』平成30年1月号
「観光の効果・効用と地域振興～観光はまちづくりの総仕上げ」
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【公益財団法人東京都公園協会】『都市公園』219号
「臨海地域の新たな賑わい創出」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【公益財団法人東京都公園協会】『都市公園』218号
コラム「東京の自然公園の展望」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【日本政策金融公庫総合研究所】『日本政策金融広告論集』第38号
拡大する訪日市場と受け入れ態勢の課題 一宿泊業からみたボトルネックの点検一
(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年4月24日号
「訪日消費単価減少の本質 市場は大衆化の方向に進んでいる」
(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年9月25日号
「観光先進国を形づくる財源確保 不毛な競争避け 国・地域で役割分担」
(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【観光経済新聞社】2018年1月5日号
「訪日外国人旅行者を地方へ」 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【スタイル株式会社】『自動運転の論点』
「自動運転から読みとく国内旅行市場の再生」
(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【公益社団法人日本都市計画学会】機関紙「都市計画 329号」
「定住人口と交流人口の関係から見た観光まちづくり」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年4月17日号
「日本版DMOへの問題提起 国は地域の誘客をどう束ねるか」
(次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【株式会社JTB総合研究所】「観光学基礎」第10章スキー場
(次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【日本政策金融公庫総合研究所】『日本政策金融広告論集』第38号
インバウンドの増加と国内旅行業 (主任研究員 柿島 あかね)
- 【認定NPO法人日本都市計画家協会】会報『Planners』
「観光の視点で考えるこれからの都市計画」 (主任研究員 後藤 健太郎)

【専門図書館協議会】機関紙「専門図書館」第 285 号

専門図書館協議会平成 29 年度全国研究集会第 2 分科会「私立図書館は今」

「私立図書館の役割と新たな可能性を考える～旅の図書館リニューアルへの挑戦」

(旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

【東京新聞】談論誘発 「日本マナーの魅力発信を」

(研究員 川村 竜之介)

基本方針 3: 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する

「旅の図書館」「資料室」の一体的な運営のもと、以下の 5 つの施策を推進することによって、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての機能向上に努めます。

「旅の図書館」は、「日本交通公社ビル」の移転に伴い、2016 年 10 月にリニューアルオープンいたしました。「観光の研究や実務に役立つ図書館」という新たなコンセプトのもと、独自に構築した図書分類に沿った配架や専門性・希少性の高い蔵書の公開を行ってまいりました。

「旅の図書館」の 2017 年度の利用者数は 2,749 名、1 日平均では 13 名で開館(1978 年 10 月)以来の総利用者数は 876,469 名となりました。また、リニューアルオープンを機に発行を開始した「旅の図書館利用カード(たびとしょカード)」の発行者数は延べ 382 名となりました。

(1) 学術性・専門性の強化

2017 年 3 月に高度な教育機関または科学の分野で認知された機関に属していること、国連世界観光機関 (UNWTO) の刊行物を収集し、広く公開する図書館であることといった、一定の基準を満たしているとして UNWTO から寄託図書館として認定されたことを受け、UNWTO の主要刊行物の充実化を進めています。

また、フロアの性格付けをより明確化するため、書架レイアウトの一部変更を実施した他、地域ならではの情報を発信する全国各地の地域情報誌の収集・配架、全国の観光地の最新パンフレットの収集・配架を行いました。

(2) 研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

「旅の図書館」を活用した研究交流の場として開催している「たびとしょ Cafe」を 3 回開催しました。大学教員、地方行政職、シンクタンク研究員、学生、メディア関係者等の多様な方々が各回 25 名程度参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

また、学術研究機関の図書館として、来館者やホームページからの問い合わせに対して 62 件の研究調査レファレンス対応を行いました。また、公共図書館や専門図書館、大学などの見学を 29 件受け入れた他、東京メトロ発行のフリーペーパー

「MetroWalker」といった雑誌の取材対応なども10件おこないました。

<「たびとしょ Cafe」の概要>

第9回たびとしょ Cafe (2017年6月28日(水) 17:30~19:30) テーマ: 観光地づくりに必要なデザインの視点 ゲストスピーカー: アートディレクター・デザイナー 市角 壮玄 氏 参加人数: 25名
第10回たびとしょ Cafe (2017年8月21日(月) 17:30~19:30) テーマ: 「観光資源評価」から考える日本の魅力の原点~観光資源の見方、見せ方~ ゲストスピーカー: 立教大学 名誉教授 溝尾 良隆 氏 参加人数: 27名
第12回たびとしょ Cafe (2017年2月8日(木) 18:00~20:00) テーマ: ツーリズム・リテラシーという考え方 ~産学官の連携と新たな観光文化の創出~ ゲストスピーカー: 獨協大学 外国語学部交流文化学科 教授 山口 誠 氏 参加人数: 26名

(3) リニューアルオープン一周年記念事業の実施

2016年10月のリニューアルオープンから1年が経ったことを記念し、改めて旅の図書館を知ってもらうこと、よりよい専門図書館づくりに向けた想いを新たにするために一周年記念事業を実施しました。具体的には旅の図書館のリニューアル後1年のあゆみを紹介するパネルを作成し館内に展示したほか、たびとしょ Cafe 特別版を開催しました。

また、旅の図書館の近況、ならびに注目の新刊図書の情報などを伝えるニュースレター「たびとしょ」の季刊での発行を開始、10月に第1号を、1月に第2号を発行しました。

第11回たびとしょ Cafe (特別版) (2017年10月18日(水) 18:00~19:30) テーマ: 「人と地域、情報をつなげる図書館 ~観光と図書館の新たな連携スタイルを考える~」 ゲストスピーカー: 文筆家・ジャーナリスト 猪谷 千香 氏 参加人数: 34名

(4) 企画展示の充実

旅の図書館内では、古書展示ギャラリーにて「近代日本における旅行案内書の変遷」(6~9月)を、「国立公園のあゆみ」(10~12月)を、「山岳風景の発見と近代登山の誕生」(1~3月)を、1F ガーデンラウンジでは「一度は読みたい観光研究&実務書100冊」「旅心を誘う、旅の本のレジェンド30冊」を、また、旅の図書館のおすすめ本の展示を、B1F 展示ウォールでは、機関誌観光文化の特集テーマに合わせた関連図書や、連載企画と連動した「わたしの一冊」を展示しています。また、館内では(一財)地域活性化センターと連携した観光地特別優秀パンフレットの特別展示を行っています。

(5) 古書の概要把握と保存・活用の検討

外部有識者のヒアリング等をふまえ、当館所蔵古書の書誌データの整理・修正作業を進めているほか、古書の保存方法の検討などに取り組み、古書を適切に保存・管理するために中性紙でできた保存箱を作成しました。さらに、182冊のデジタルアーカイブ化を行いました。

また、テーマごとに古書の概要整理をおこない、その結果をもとにギャラリーにおいて企画展示を実施しています。

そして、「ツーリスト」(1913年ジャパン・ツーリスト・ビューロー創刊)の復刻版について当館が総監修をおこない、9月にゆまに書房から発行されました。

(6) 外部連携による旅の図書館の魅力づくり

観光の専門図書館としての機能強化と魅力づくりにむけ、観光関連組織や専門図書館などへのヒアリングを行った他、館内の企画展示の充実や観光関連イベントの情報発信、他館のパンフレットの設置などを実施しました。

また、港区のMINATOシティプロモーションクルー認定事業の認定を受け、港区の観光パンフレットラックを設置しました。

基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する

多様な働き方の実現や業務効率の向上に向け、以下の5つの施策を中心に、制度の適正な運用、IT環境の整備等を進めます。

(1) 人事賃金制度・評価制度等の運用

2013年度に導入した「人事評価制度」、「裁量労働制度」を適切に運用し、多様な働き方が実現できる環境の定着を進めています。

(2) 多様な働き方の支援

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」等を適切に運用し、定着を図っています。また、2016年度は厚生労働省からユースエール認定企業に認定されており、時間外労働の抑制に努めてまいりましたが、2017年度は業務量が増大したことから認定については辞退することとなりました。

また、研究員の多様な働き方を支援するため、2017年度は「在宅勤務制度」を試行的に導入し、2018年度からは正式に導入することとしました。さらに、研究員を地方自治体へ現地駐在や官公庁への派遣制度について検討、仕組みづくりを行いました。

(3) 研究能力向上のための支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」「自己啓発研究制度」「出向制度」のほか、2015年度に整備した「研究への意欲喚起に関する支援制度」を活用し、研究員の能力向上を支援しています。さらに新たに「博士課程研究休職制度」を導入し、研究員の博士号取得を支援しています。

(4) IT 環境の整備促進

近年、ランサムウェアによる被害が世界中で発生する等の脅威が高まっていることから、上半期は IT セキュリティの強化に取り組みました。今後も引き続き強化に取り組んでまいります。

基本方針 5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

公益財団法人としての安定的な運営をはじめ、職員・研究員の意識共有促進等による組織ガバナンスの強化に向け、以下の 5 つの施策を進めます。

(1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である 3 つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の遵守を前提に、社会情勢（金利、公益法人改革等）や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業（自主事業）については、全体の予算規模を考慮しつつ、効果的な運用を図っています。

現在は'22 ビジョン策定時から 5 年が経過し、折返し地点を過ぎたところです。その間には、想定よりも早い時期での科学研究費助成事業学術研究機関への指定や、ビジョンでは検討段階に留まっていた「日本交通公社ビル」への移転等がありました。このような変化に対応するために、改めて事業規模や事業バランスについて見直しを含めて検討を開始、2018 年度に行う次期中期経営計画策定に反映をいたします。

(2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「全体会議」や「業務運営会議（実務者レベル会議）」を実施し、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

特に、業務運営会議は、調査研究部門、観光文化情報センター、総務部門の連携による業務改善・生産性向上に向け、「個人情報保護（P マーク）」「IT 環境」「経理処理」「会員制度」「適切な事業規模」等について検討しています。

(3) インターンシップの実施

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、8 月に 8 大学院から計 9 名（首都大学東京、千葉大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、新潟大学、一橋大学、北海道大学）を受け入れ、各々 1 週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(4) 書籍販売収益の拡充

2015 年度から開始した財団が発行する刊行物の POD 出版では新規刊行物だけでなく過去の刊行物についても POD 対応を進めています。印刷費用や在庫管理等の負担なく、当財団の調査研究成果を積極的に刊行することに結びついています。

(5) 外部資金を活用した調査研究の実施の検討

2016年4月に科学研究費助成事業学術研究機関に指定されたことから、2017年度の公的研究費獲得（科研費等）に向けて応募を行い、1件が採択されました。また、外部研究機関や国や地方公共団体等の共同研究、助成事業活用の拡充についても検討を進めます。

(6) 会員制度（賛助会員）の認知度向上

2017年度末の会員数は208団体（264口）であり、2017年3月末から0団体1口減となっております。賛助会員数についてはこのところ漸減傾向が続いていたため、賛助会員制度の今後の方向性について検討しました。その結果、今後は当財団の活動に共鳴し研究活動の交流やネットワークづくりが期待できる組織を対象として、加入を促進するための情報発信などの取組みを進めることで、会員数の拡大に努めます。

2. <第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応

今年度上半期においては、「第二次中期経営計画（2016～2018 年度）」の重点的な取り組み目標として、以下の5点の目標に取り組んでいます。

5つの取り組み目標

- (1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する
- (2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする
- (3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる
- (4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する
- (5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する。

(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する

社会的な観光への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等を提言しうる研究分野に重点的に取り組みます。また、「観光研究の創発的な拠点」を目指し、国内・海外の外部研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等と連携した研究活動を行います。

① 5つの独自調査の充実

2014年度より開始した、以下の5つの財団独自調査については、内容の改善・充実に図りながら、より精度の高い調査と政策提言に結びつける分析を行いました。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査。年1回実施）
- 3) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）
- 5) JTBF 訪日旅行商品調査（台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査。年5回実施）

② 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーを PM と表記

・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成 29 年版）」を実施しました。また、「訪日旅行商品調査」は通常の調査に加え、新たな旅行商品収集、集計方法の試験的な実施と改良を行いました。また、これらの調査結果を『旅行年報 2017』、『旅行動向シンポジウム』、ニュースリリース（「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」のみ）にて発表するための準備を行いました。

（担当:観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 柿島 あかね(PM)、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介）

・ 旅行者調査に関する研究

当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報 2017』の原稿に取りまとめました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、課長・主任研究員 相澤 美穂子、主任研究員 中島 泰 (PM)、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美）

・ 都道府県・市町村の観光政策に関する研究（観光政策研究会）

都道府県及び主要な観光地を有する市町村の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、観光庁の協力のもと、富岡市、横浜商科大学、高崎経済大学、琉球大学、株式会社 JTB 総合研究所とともに「都道府県・市町村観光政策検討委員会」を設置し、アンケート調査及びヒアリング調査結果等をもとに、都道府県及び市町村の望ましい観光政策のあり方について議論を行いました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明 (PM)、主任研究員 菅野 正洋、研究員 那須 將）

・ インバウンドによる経済効果に関する研究

訪日外国人の消費促進やインバウンドによる経済効果を生み出している先進的な事例の選定を行い、現地での取材・視察やデータ分析等を実施しました。また、本研究の成果をとりまとめた書籍の出版に向け、出版社（株式会社ぎょうせい）との調整や執筆を進めました。

（担当:観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子、主任研究員 柿島 あかね (PM)、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介）

・ 自然観光地の管理運営のあり方に関する研究（自然公園研究会）

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「国立公園のインバウンドを考える」「自然観光地にふさわしい利用を実現するための仕組みを考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。自然観光地における利用ルールに関する研究に取り組みました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄 (PM)、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美）

- ・ **アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築**

APTA（アジア太平洋観光学会）第23回年次国際大会に参加したほか、台湾輔仁大学教授の蘇哲仁氏をお招きしての「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」の開催、オーストラリア・クイーンズランド大学のMonicaChien氏との研究交流会の開催、韓国・ソウルにて韓国文化観光研究院（KCTI）との共同で「日韓国際観光カンファレンス2017」の開催を行いました。

（担当:理事・観光地域研究部長・観光文化情報センター長 寺崎 竜雄、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 守屋 邦彦、課長・主任研究員 相澤 美穂子、旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織（PM）、主任研究員 柿島 あかね、清水 愛）

③ 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）**

阿寒湖温泉、草津温泉、鳥羽温泉郷、有馬温泉、道後温泉、由布院温泉、黒川温泉の7温泉地で構成する温泉まちづくり研究会は2017年度で10年目、第4ステージの2年目でした。第1回研究会（7月）では、温泉地の雇用（人材の確保・定着・育成）を、第2回研究会（11月）では「温泉地でのアート（芸術文化）の展開」をそれぞれテーマに議論を行いました。第3回研究会は2月に草津温泉にて、温泉地の雇用問題にどう取り組むべきかをテーマに開催しました。また、2017年度の「温泉まちづくり研究会総括レポート」をPOD出版にて発行しました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、主任研究員 菅野 正洋、研究員 那須 将、研究員 池知 貴大）

- ・ **熊本地震の観光復興状況に関する調査研究**

2016年度に実施した「熊本地震の観光復興状況に関する調査研究」の2年度目、及び科研費研究の1年度目として、熊本県及び大分県の主要な観光地を対象に、熊本地震における観光面での直接的・間接的な被害状況やその後の対応状況についてヒアリング調査等で把握するとともに、国内客を対象とするアンケート調査を実施し、九州旅行実施のうえでのリスク要因や旅行実施内容等の把握を行いました。その分析結果を論文としてとりまとめ、日本観光研究学会全国大会にて発表いたしました。

（担当:主任研究員 牧野 博明（PM））

- ・ **観光地経営に関する研究**

2013年度に出版した「観光地経営の視点と実践」で提示した4つの活動・8つの視点をベースに、残されている検討課題や近年の環境変化等の整理及び深化を進め、研究成果の発刊（「観光地経営の視点と実践」の改訂版）に向けた目次構成・執筆内容の検討、掲載事例に関する現地ヒアリング等に取り組みました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、研究員 那須 将、研究員 池知 貴大）

- ・ **観光資源の評価と活用に関する研究**

都道府県や市町村を代表する資源（「特別地域観光資源」）の評価と整理を行い、7月に「全国観光資源台帳」をホームページ上で公開しました。その後も、新たな観光資源を随時追加、見直し続けています。

また、5月からは、資源の保存と活用への理解の深化等を目的とした研究会を開催した他、外部講師を招聘した勉強会（2回）も開催しています。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 吉谷地 裕、研究員 門脇 茉海）

- ・ **外国人旅行者が地域に及ぼす影響に関する研究**

外国人旅行者が過疎地域に来訪することにより、地域の社会状況にどのような影響を与え得るのかを明らかにするために、対象地域の「秋田県藤里町」では、行政、国際教養大学との共同で研究を行いました。また、「秋田県湯沢市秋ノ宮地域」「滋賀県近江八幡市八幡地区」では、それぞれに事例研究（観光政策のレビュー等）を行っています。

（担当:次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 後藤 健太郎）

(2017年度新規研究)

- ・ **DESTINATION・MANAGEMENT財源に関する研究**

全国の市町村において進められている観光の振興、管理、保全を目的とした活動を持続的に進めていくための財源の確保に向けて、既存の地方税や法定外税の導入に向けた各種の課題整理、情報共有を目的に複数の市町村をメンバーとした研究会を、総務省、観光庁の協力を得て創設。各市町村での財源確保手法について整理を行い、導入に向けた実務的な支援を行いました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、次長・主席研究員 山田 雄一（PM）、主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 菅野 正洋、研究員 那須 将、研究員 池知 貴大）

- ・ **観光地におけるBCPに関する実践的研究**

白馬村との共催により「観光地 BCP 研究会」を発足させ、研究アドバイザーを交えて計3回の研究会を開催しました。研究会では、観光地の事業継続マネジメントに向けた論点の整理、および観光地の危機管理に関する既往研究の整理、事業継続マネジメントに取り組む地域や企業の事例研究を進め、次年度に行う白馬村としての「観光地継続マネジメント」の検討の進め方について一定の方向性を得ました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 菅野 正洋（PM）、研究員 那須 将）

- ・ FITの動向と志向に関する研究

インバウンド誘致に先駆的取り組みをしてきた澤の屋旅館（東京・谷中）におけるFIT客の観光行動と消費実態、わが国のインバウンド振興に関する課題やニーズなどについてアンケート調査によって把握しました。調査は次年度6月末も継続し、その成果は機関誌「観光文化」などを通じて公開する予定です。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也 (PM)、課長・主任研究員 相澤 美穂子、研究員 那須 将）

- ・ 観光地における持続可能性指標の導入に関する実践的研究

座間味村をフィールドに、持続可能性指標の導入に向けた観光客アンケート及び島民アンケートを実施し、その結果分析を行いました。また、同結果について島内関係者に報告・共有し、今後の島の観光のあり方について検討しました。

（担当:主任研究員 中島 泰 (PM)）

- ・ 自動運転車の観光振興への利活用に関する研究

自動運転車に対する旅行者ニーズについてインターネット調査を実施し、その結果についてとりまとめてホームページで公開しました。また、自動運転の社会実験が予定される富岡市、南牧村、既に社会実験が行われている珠洲市や永平寺町への視察を行いました。調査結果の一部は機関誌「観光文化」にも掲載しています。

（担当:観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生、研究員 川村 竜之介）

④ 独自調査結果の積極的な情報公開

5つの独自調査結果及び自主研究の研究成果は『旅行年報』『旅行動向シンポジウム』を通して発信しました。また、当財団の主催セミナー（「観光地経営講座」等）やホームページ、メールニュース、さらにはプレスリリース等においても、独自調査結果及び自主研究の成果を積極的に発信しました。

「第27回旅行動向シンポジウム」（10月30日・31日開催）は2日間にわたり開催、観光研究者、観光行政担当者をはじめ延べ165名と多くの方が集まりました。従来の財団研究員の分野ごとの発表のほか、観光庁の水嶋智次長の特別講演を加えたプログラムは参加者から好評を博しました。

< 『旅行年報 2017』の概要 >

この一年を振り返って	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(課長・主任研究員 相澤 美穂子)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(研究員 伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場	
1 訪日外国人の旅行動向	(主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介)
2 訪日旅行に対する意識	(主任研究員 外山 昌樹)
3 訪日旅行事業の現況	(主任研究員 柿島 あかね)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(亜細亜大学 准教授 久保田 美穂子)
Ⅲ-2 運輸業	(主任研究員 牧野 博明、研究員 那須 將)
Ⅲ-3 宿泊業	(主任研究員 岩崎 比奈子)
Ⅲ-4 集客交流施設、MICE	(主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 吉谷地 裕)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別の延べ宿泊者数およびうち延べ外国人宿泊者数	(主任研究員 守屋 邦彦)
Ⅳ-1 北海道	(北海道大学 准教授 石黒 侑介)
Ⅳ-2 東 北	(主任研究員 吉谷地 裕)
Ⅳ-3 関 東	(淑徳大学 准教授 朝倉 はるみ、同 堀木 美告)
Ⅳ-4 中 部	(主任研究員 岩崎 比奈子)
Ⅳ-5 近 畿	(主任研究員 守屋 邦彦)
Ⅳ-6 中国・四国	(客員研究員 通山 千賀子)
Ⅳ-7 九 州	(元公益財団法人日本交通公社研究員 高崎 恵子)
Ⅳ-8 沖 縄	(主任研究員 中島 泰)
Ⅳ-9 自然	(主任研究員 後藤 健太郎)
Ⅳ-10 歴史・文化	(研究員 門脇 茉海)
Ⅳ-11 温泉	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
第Ⅴ編 観光政策	
V-1 国による観光政策	(主任研究員 菅野 正洋)
V-2 都道府県による観光政策	(主任研究員 牧野 博明)
V-3 主要市区町村による観光政策	(研究員 那須 將)
付記	
観光研究	(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)
資料編	
旅行年表	
付属統計表	(観光文化情報センター企画室 清水 愛)

< 「第 27 回旅行動向シンポジウム」の概要 >

【2017 年 10 月 30 日（月）旅行市場編】	
1. 日本人の旅行市場	(主任研究員 中島 泰)
2. 訪日外国人の旅行市場	
① 訪日市場の外観と最新動向	(主任研究員 川口 明子)
② 外国人の訪日旅行に対する意識	(主任研究員 外山 昌樹)
③ 台湾・香港・中国発の団体旅行商品	(主任研究員 柿島 あかね)
3. 特別講演： 昨今の政府の観光政策について	(観光庁次長 水嶋 智氏)
【2017 年 10 月 31 日（火）観光地・観光政策編】	
1. 観光産業の動き	(主任研究員 牧野 博明)
2. 観光地の動き	
① 全国的な観光地の動き	(主任研究員 守屋 邦彦)
② テーマ別（自然、歴史・文化、温泉）観光地の動き	(主任研究員 後藤 健太郎)
3. 観光政策の動向	
① 国の観光政策	(主任研究員 菅野 正洋)
② 都道府県の観光政策	(主任研究員 牧野 博明)
③ 主要市町村の観光政策	(研究員 那須 将)
④ トピックス：国内外の DMO 動向	(次長・主席研究員 山田 雄一)

⑤ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

受託調査については、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業など、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計 40 件の調査研究事業に取り組みました。

2017 年度に取り組んだ受託調査は以下の通りです。

i) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
 - －観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
 - －観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省）
 - －有識者会議の開催、国立公園訪問者に係る推計、国立公園訪問者アンケートの実施
- ・富士箱根伊豆国立公園富士山の適正利用促進及び世界文化遺産の管理方針の検討調査業務（環境省関東地方環境事務所）
 - －富士山の世界文化遺産及び国立公園に係る情報整理、各種会議への出席
- ・環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
 - －環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

ii) 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業（経済産業省）
－外国人向けのリゾートのあり方について、モデル地域の事例をもとに要件を整理
- ・地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業（観光庁）
－日本版 DMO 向け業務支援システム（DMO ネット）の普及啓発、機能改善・強化（（公社）日本観光振興協会との共同事業）
- ・地域資源を活かした温泉地活性化に関する調査業務（環境省）
－温泉地情報の収集、温泉地の効果的なPR方法や温泉地と企業等の連携策、国立公園との連携可能性等に関する検討調査の実施（（一財）日本健康開発財団との共同事業）

<都道府県>

- ・リバーズ！富士講プロジェクト支援業務（山梨県）
－富士講を活用した富士山の世界文化遺産としての理解の深化に向けた取り組みの実施
- ・富士山登山道収容力調査研究業務（山梨県）
－現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・富士山の来訪者管理戦略における収容力調査研究業務（静岡県）
－現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・観光統計実態調査事業（沖縄県）
－沖縄県内4空港において国内客を対象に混在率調査及びアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・外国人観光客実態調査事業（沖縄県）
－沖縄県内5空海港において訪沖外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・沖縄観光に関する県民意識の調査及び分析委託業務（沖縄県）
－沖縄観光に関する県民意識を把握するため、沖縄県民を対象に訪問留置調査を実施・取りまとめ

<市町村>

- ・秋田県二次アクセス整備促進事業業務（秋田県観光振興課）
－秋田県内4地域での二次アクセスに関するアドバイスと全県勉強会の開催
- ・湯沢市観光振興計画策定アドバイス業務（秋田県湯沢市）
－資料作成、会議進行に関する補助業務、計画作成に関する助言等
- ・秋田県南地域周遊コンテンツ開発促進調査業務（秋田県湯沢市、横手市、東成瀬村）
－事業者アンケート等によるインバウンド対応の現状把握、及びコンテンツ開発促進への助言等
- ・予約制乗合タクシー試行運行結果分析委託（秋田県湯沢市、横手市、東成瀬村）
－利用者アンケートの分析、及び、利用者の拡大に向けた提案等
- ・白馬村観光地経営会議等運営支援業務（長野県白馬村）
－観光地経営会議の開催支援、来訪者アンケート調査の実施支援
- ・白馬村観光地BCP計画共同研究委託（長野県白馬村）
－白馬村版の観光地事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討（自主研究と連動）
- ・アクションプログラム推進業務（三重県鳥羽市）
－観光基本計画に基づくアクションプログラムの進捗管理を行う会議の開催支援、モニターツアーの実施

- ・近江八幡市地域産品の販売促進に関する調査業務（滋賀県近江八幡市）
 - －事業者に対する地産地消・販売促進及び食文化に関するアンケート調査の実施
- ・集客交流拠点整備に向けたマーケティング調査業務（大分県津久見市）
 - －集客交流拠点整備に向けた県内、全国の先進事例の把握、整備運営手法の検討
- ・地方創生人材育成事業業務（大分県津久見市）
 - －地域資源発掘及び人材発掘、観光推進組織の検討、観光戦略計画監理、外部ネットワーク構築

<その他団体等>

- ・ユニークベニュー施設における受入環境整備のニーズ調査業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内のユニークベニュー施設の現況調査と今後の受入環境整備に関する施策展開の検討
- ・水辺のにぎわい創出事業に係る効果測定等業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －助成金対象団体のヒアリング、全国先進事例調査、助成スキーム改善に向けた提案
- ・観光人材育成支援業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内観光協会への研修ニーズ調査と同結果を踏まえた「観光人材育成研修会」の企画
- ・観光マネジメント専門人材研修業務（(公社)日本観光振興協会）
 - －DMO マネジメント担当者を対象とする観光地経営、マーケティング、財源等に関する研修会の開催
- ・「DMO を担う人材育成研修事業（観光庁事業）」研修実施・テキスト作成業務（(公社)日本観光振興協会）
 - －観光庁主催の人材育成研修において「日本版 DMO」の課題である独自財源の確保に関してセミナーとテキストを作成
- ・富士山登山者数平準化支援業務（富士山世界文化遺産協議会）
 - －富士山における登山混雑カレンダーの制作、各種媒体への掲載

iii) 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・水のカムイ観光圏 マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・経済波及効果調査業務（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －釧路市の来訪者による経済波及効果に関する調査・分析
- ・阿寒・フォレストガーデン整備推進業務
（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
 - －入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・はちのへエリアマーケティング調査事業（八戸広域観光推進協議会）
 - －観光戦略の成果指標に基づく目標値設定に向けたマーケティング調査の企画・実施
- ・地域の観光資源を生かした新モデル商品等の開発と情報発信事業（久慈地域雇用創造協議会）
 - －新モデル商品完成に向けた助言、他地域の成功例・業界トレンドに関する情報提供
- ・草津温泉 観光産業人材の確保・定着・育成に関する調査業務（一般社団法人草津温泉観光協会）
 - －宿泊施設・商店・飲食施設の雇用に関する現状・課題の把握と今後に向けた対応策の検討
- ・由布院温泉観光基本計画改定業務（由布院温泉観光協会）
 - －策定から約 20 年の取組成果や近年の環境変化・生じた課題等を踏まえ、観光基本計画を改定

- ・レジャー活動意識調査（日本ケーブル株式会社）
 - ースキー・スノーボード消費拡大方策に関する調査・分析
- ・慶良間諸島国立公園における外国人利用者のニーズ等調査業務（株式会社 JTB 沖縄）
 - ー外国人訪問者アンケートの分析、国立公園満喫プロジェクト推進に向けた提案
- ・「東京都観光経営人材育成事業」に係る調査・研究業務委託（首都大学東京）
 - ーこれまでに国や大学等にて実施された観光人材育成事業の過程・内容・成果等の整理

⑥ 研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度において、受託した研修事業はありませんでした。

(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする

観光研究及び観光文化の振興に資するネットワークを構築し、その活動の舞台（観光研究プラットフォーム）として「日本交通公社ビル」を積極的に活用します。

① 研究部門が主体となった観光研究プラットフォーム展開

「観光地経営の視点と実践」をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を、継続して開催しました。当セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。また、自主研究では「自然公園研究会」「温泉まちづくり研究会」「観光財源研究会」を「日本交通公社ビル」で開催、外部の有識者が参加する研究会活動を行いました。

<平成 29 年度 観光地経営講座の概要>

テーマ:地域の視点で「地域における連携のあり方を考える～「パートナーシップ」の構築に向けて」

日 時：2017 年 7 月 6 日～7 日

会 場：公益財団法人日本交通公社 ライブラリーホール

参加者：42 名

講 義：

<第 1 部> 観光地経営とパートナーシップのあり方

1. 観光地経営の要諦となる 8 つの視点 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

2. 観光地における「パートナーシップ構築」の重要性 (次長・主席研究員 山田 雄一)

<第 2 部>

3. 【事例①】「広域、行政主導で進める」連携のあり方～長野県飯山市

(一般社団法人信州いいやま観光局 大西 宏志 氏)

4. 【事例②】

「漁業×観光、官民で進める」連携のあり方～三重県鳥羽市

(鳥羽市観光課 課長補佐 高浪 七重 氏)

5. 【事例③】「小規模コミュニティ内の住民も交えた」連携のあり方～徳島県三好市

(一般社団法人そらの郷 事務局長 出尾 宏二 氏)

6. 【事例④】「まち・ひと・情報を網羅する、金融を交えた」連携のあり方～長野県山之内町
(WAKUWAKU やまのうち 監査役 (八十二銀行 融資部 審査役 地域活性化担当)
中尾 大介 氏)

<第3部>

7. 総括ディスカッション 地域における連携のあり方を考える

～「パートナーシップ」の構築に向けて

パネリスト：大西氏、高浪氏、出尾氏、中尾氏

コメンテーター：次長・主席研究員 山田 雄一

ファシリテーター：主任研究員 岩崎 比奈子

② 観光文化情報センターが主体となったプラットフォーム展開

自主研究の「アジアの観光研究プラットフォーム構築」では天主教輔仁大学餐旅管理学系教授の蘇哲仁先生をお招きして「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」を開催、大学や実務者の方が参加し意見交換を行ったほか、オーストラリア・クイーンズランド大学の Monica Chien 先生との研究交流会や、タイ・タマサート大学の学生との研究交流会を開催しました。

(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる

研究員相互の連携・協力による「創発的組織」への進化を遂げることを目的に、部を超えた構成メンバーによる自主事業の推進、特にプラットフォームの運営（研究会等）を推進します。また、自主事業・受託事業の進捗状況によって要員の柔軟な運用を行います。

① 部門が連携した情報共有や連携のしやすい環境づくり

2016年度から研究部門の部長が主催する「部長連絡会議」を今年度も引き続き開催し、研究部門に関するマネジメントについて部間相互の情報共有や連携の強化を図りました。

また、全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

<「第1回研究会議」概要> (2017年6月23日開催)

1. 「研究会議」開催趣旨について (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

2. 受託調査・自主研究発表会

発表1 地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業 (観光庁)

(プレゼンター：次長・主席研究員 山田 雄一)

(モデレーター：主任研究員 外山 昌樹)

発表2 環境研究総合推進費「持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・

計画・管理・合意形成手法の開発」

(プレゼンター：研究員 門脇 菜海)

(モデレーター：主任研究員 岩崎 比奈子)

発表3 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）

（プレゼンター：主任研究員 川口 明子）

（モデレーター：主任研究員 中島 泰）

＜「第2回研究会議（『旅行年報2017』報告会）」概要＞（2017年10月25日開催）

1. はじめに（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）
2. 昨年度の動向の特徴、共有したいトピック、執筆にあたっての改良案など（執筆担当者全員）
3. 編集担当の総括（編集室長 有沢 徹郎）

（4）自律する研究員のワークスタイルを確立する

「日本交通公社ビル」という新たな環境を活用し、当財団のワークスタイルやそれを支える環境、制度を整備し、役職員一丸となって「創発的な研究活動の場」をつくりあげます。

前項 1.基本方針 4「職員一人ひとりが自立して協働する」に示された内容を着実に実行します。前述（26 ページ／基本方針 4）しているため、省略します。

（5）新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する

「中長期的に安定した組織運営」を実現するため、「'22 ビジョン」で掲げた 2021 年度末の財団運営の目標値を基にした経営体質の改善や適切なガバナンスの実施等を行います。

前項 1.基本方針 5「公益財団法人としての安定的な運営を行う」に示された内容を着実に実行します。前述（27 ページ／基本方針 5）しているため、省略します。

IV. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

(ア) 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	山 村 晋 一	梅 川 智 也	寺 崎 竜 雄
	杉 山 武 彦	中 村 裕	内 田 貴
	村 上 和 夫		

(以上重任)

理 事	末 永 安 生	宮 崎 光 彦	
-----	---------	---------	--

(以上新任)

監 事	川 島 敏 男		
-----	---------	--	--

(以上重任)

監 事	栗 原 茂 夫		
-----	---------	--	--

(以上新任)

(以上 2017 年 6 月 13 日付)

(イ) 退任

理 事	志 賀 典 人	大 西 雅 之	
-----	---------	---------	--

監 事	山 田 武 久		
-----	---------	--	--

(以上 2017 年 6 月 13 日付)

2. 会 議

(1) 評議員会

日 時 2017年6月13日(火) 11:00
場 所 帝国ホテル東京
議 題 ①2016年度(平成28年度)事業報告について
②2016年度(平成28年度)決算報告について
③任期満了に伴う理事及び監事の選任について
出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席16名、欠席2名。
監事出席2名、理事出席8名。

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時 2017年5月30日(火) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2016年度(平成28年度)事業報告について
②2016年度(平成28年度)決算について
③資金運用商品購入基準の改定について
④定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について
⑤評議員会における「任期満了に伴う理事及び監事の選任」
議案について
[報告事項]
①2016年度(平成28年度)資金運用報告
②2016年度内部統制報告
③代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席9名、監事出席2名

○臨時理事会

日 時 2017年6月13日(火) 評議員会終了後
場 所 帝国ホテル東京
議 題 [議決事項]
①代表理事の選定について
②理事の担務について
③会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行
順位について

○第2回理事会

日 時 2017年11月10日(火) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]

① 経理規程の改定について

[報告事項]

① 2017年度(平成29年度)上半期事業報告

② 2017年度(平成29年度)上半期事業収支概況報告

③ 2017年度(平成29年度)上半期資金運用報告

④ 代表理事の職務執行状況報告

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名

○第3回理事会

日 時 2018年3月16日(火) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]

① 2018年度(平成30年度)事業計画について

② 2018年度(平成30年度)収支予算について

③ 資産取得資金の保有について

④ 2018年度(平成30年度)資金運用計画について

⑤ 2018年度(平成30年度)資金調達及び設備投資の見込み
について

⑥ 賛助会員規程の改定について

⑦ 理事の委嘱及び業務分担の変更について経理規程の改定
について

[報告事項]

① 2017年度(平成29年度)決算見込み

② 代表理事の職務執行状況報告

③ 2018年度第1回理事会の開催日程変更について

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席9名、監事出席2名

V. 法人の課題

○「学術研究機関」として毎年一定数の査読論文の発表及び公的研究費等の外部原
資を活用した研究の推進

○「日本交通公社ビル」を活用した観光研究プラットフォームのさらなる拡充

VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2018年3月31日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	2,304,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数 及び代表者の氏名	21 名 代表取締役社長 高橋 広行
⑥ 従業員の数	JTBグループ 29,153 名 (JTB 単体 423 名)
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	昭和 38 年 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	非常勤取締役の兼任 1 名

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告に内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しておりません。

以上